

企業活動基本調査の対象範囲

本調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類C - 鉱業、採石業、砂利採取業、大分類E - 製造業、大分類F - 電気・ガス・熱供給・水道業（中分類35 - 熱供給業及び中分類36 - 水道業を除く。）、大分類G - 情報通信業（別表に掲げるもの）、大分類I - 卸売業、小売業、大分類J - 金融業、保険業（別表に掲げるもの）、大分類K - 不動産業、物品賃貸業のうち中分類70 - 物品賃貸業（別表に掲げるもの）、大分類L - 学術研究、専門・技術サービス業（別表に掲げるもの）、大分類M - 宿泊業、飲食サービス業（別表に掲げるもの）、大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業（別表に掲げるもの）、大分類O - 教育、学習支援業（別表に掲げるもの）及び大分類R - サービス業（他に分類されないもの）（別表に掲げるもの）に属する事業所を有する企業のうち、従業員50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上の会社を調査対象としている。

別表

G - 情報通信業	日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業、中分類40-インターネット附随サービス業、細分類4111-映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)、細分類4112-テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)、細分類4113-アニメーション制作業、小分類413-新聞業及び小分類414-出版業
J - 金融業、保険業	日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業、割賦金融業
K - 不動産業、物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる中分類70-物品賃貸業(小分類704-自動車賃貸業(別掲を除く)、細分類7092-音楽・映像記録物賃貸業、細分類7099-他に分類されない物品賃貸業(レンタルを除く))
L - 学術研究、専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類71-学術・開発研究機関、小分類726-デザイン業、中分類73-広告業、中分類74-技術サービス業(他に分類されないもの)のうち小分類743-機械設計業、小分類744-商品非破壊検査業、小分類745-計量証明業、小分類746-写真業及び小分類749-その他の技術サービス業
M - 宿泊業、飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類76-飲食店(細分類7622-料亭、小分類765-酒場、ビアホール及び小分類766-バー、キャバレー、ナイトクラブを除く)、中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業
N - 生活関連サービス業、娯楽業	日本標準産業分類に掲げる中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業(小分類785-その他の公衆浴場業は除く。)、中分類79-その他の生活関連サービス業(小分類791-旅行業及び細分類7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。)、小分類801-映画館、小分類804-スポーツ施設提供業(細分類8041-スポーツ施設提供業(別掲を除く)を除く。)及び小分類805-公園、遊園地
O - 教育、学習支援業	日本標準産業分類に掲げる細分類8245-外国語会話教授業及び細分類8249-その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室(総合的なもの)
R - サービス業(他に分類されないもの)	日本標準産業分類に掲げる中分類88-廃棄物処理業、中分類90-機械等修理業(別掲を除く)、中分類91-職業紹介・労働者派遣業、中分類92-その他の事業サービス業(小分類922-建物サービス業及び小分類923-警備業を除く。)